

2023年12月期第3四半期 決算補足説明資料

2023年11月13日

Jトラスト株式会社

本資料のお取扱いに関して

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知おきください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 広報・IR部

TEL (03) 4330-9100

URL:<https://www.jt-corp.co.jp/>

1. 主要な経営指標の推移
2. 2023年12月期 連結決算概要
 - 1) 連結業績（累計）の前期比較
 - 2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較
3. 2023年12月期 連結決算進捗状況

「データ集」につきましては、弊社ウェブサイトに記載しております。
併せてご覧いただきますようお願い申し上げます。

(IR情報_IR資料室_決算資料_財務データ)

https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/ir_data_00/

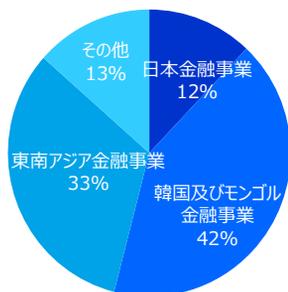
1. 主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2023年9月30日 現在
時価総額(百万円)	70,431
発行済み株式数 (株)	147,038,315
株価(円)	479

	2020年 12月期 ※1	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期第3Q (1-9月)
営業収益	39,387	42,325	82,419	84,577
営業費用	20,787	23,017	46,099	57,291
営業総利益	18,599	19,308	36,319	27,285
販売費及び一般管理費	20,898	21,560	31,075	27,205
その他の収益	619	8,731	10,488	11,141
その他の費用	723	1,218	1,332	88
営業利益	-2,403	5,260	14,399	11,134
金融収益	2,052	3,020	2,663	1,795
金融費用	268	2,728	611	290
持分法による投資損益	—	347	544	459
税引前利益	-619	5,899	16,995	13,099
親会社の所有者に帰属する 当期利益	-5,342	1,123	12,632	18,340
営業収益営業利益率	-6.10%	12.43%	17.47%	13.16%
ROA(総資産利益率)※2	-0.85%	0.20%	1.46%	2.01%
ROE(自己資本利益率)※3	-5.58%	1.20%	11.86%	17.90%

営業収益構成 2023年12月期 第3Q(累計)



※1 税引前利益までの数値について、非継続事業（キーノート（現 グローベルス）、Jトラストカード（現 Nexus Card）、JT親愛貯蓄銀行、KeyHolder（子会社含む））を除く数値で表示しております。また、JT貯蓄銀行について、株式譲渡を延期したことにより継続事業としたため、税引前利益までの数値について継続事業への、さらにJTキャピタル（現 Aキャピタル）について2021年12月期第3四半期に株式譲渡が完了したことにより非継続事業への遡及修正を反映しております。

※2 ROA（年換算）= 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 資産合計（%）※ 資産合計（前期末 + 当期末）/ 2

※3 ROE（年換算）= 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 親会社の所有者帰属持分（%）

※親会社の所有者帰属持分（前期末 + 当期末）/ 2

2023年12月期第3Q（7～9月）

当社グループの主な取り組みについて（一部、提出時点での取り組みを含む）

(i) 日本での事業展開

(当社)

- 2023年8月、西京カード株式会社（現 MIRAI）の株式取得に向けた株式譲渡契約締結
⇒（理由）・Nexus Cardの割賦取扱高が急増していることから、受付審査体制及び内部管理体制の強化が急務となった
・シナジー効果により当社グループにおける割賦事業の更なる発展が期待できる
10/2 株式取得（子会社化）完了
- 2023年9月、保有する固定資産の譲渡（東京都港区北青山）
⇒ 経営資源の有効活用と財務体質の強化が目的

(Jトラストグローバル証券)

- 2023年7月、IFA事業者の事業拡大支援業務を本格的に開始

(ii) 海外での事業展開

(Jトラスト銀行インドネシア)

- 住宅販売に係る業務提携契約を拡大中（2023年9月末現在提携プロジェクト総数：23）

提携年月	提携先（親会社等）	プロジェクト名
2023年7月	PT KVP Bina Propertindo	SEMBAWANG APARTHOUSE
2023年8月	PREMIER グループ PT Bukit Sukses Bersama（西日本鉄道(株)が出資するPT Premier Qualitas Indonesiaの子会社）	PREMIER PROMENADE(プレミア プロムナード)
	PT Bumi Lancar Pertiwi	PREMIER LAKE RESIDENCE(プレミア レイクレジデンス)

⇒ 今後も日系大手デベロッパーとの業務提携の他、インドネシアの大手デベロッパーとも業務提携を予定、SDGs目標の一つである「住み続けられるまちづくり」に取り組み、企業活動を通じて持続可能な社会貢献を果たす

- 積極的なマーケティング活動による新規顧客獲得

2023年9月、JKT48のブランドアンバサダー契約締結及び JK T48コロナ預金商品の発売、JK T48ポイント購入時のキャッシュバックサービス開始

2. 2023年12月期 連結決算概要

1) 連結業績（累計）の前期比較

※前第1四半期連結会計期間及び前第2四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理を、前第4四半期連結会計期間に確定させたため、2022年12月期第3Qの関連する数値を遡及修正しております。

(単位:百万円)

	2022年12月期 第3Q(1-9月) 累計		2023年12月期 第3Q(1-9月) 累計		前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	56,982	100.0	84,577	100.0	27,594	48.4	<ul style="list-style-type: none"> 前第2四半期に損益上連結対象となったJT親愛貯蓄銀行やトラストグローバル証券(JTG証券)の業績が期初から寄与したこと及び当期におけるグローバルス他の連結取込により、銀行業における利息収益や証券業務における手数料収益、不動産の販売収益等が増加したことに加えて、東南アジアの銀行業において、銀行業における貸出金の増加に伴い利息収益が増加
営業費用	29,716	52.1	57,291	67.7	27,575	92.8	<ul style="list-style-type: none"> JT親愛貯蓄銀行において、新規貸付の鈍化に伴う残高減少により銀行業における利息収益が減少 JT親愛貯蓄銀行やJTG証券の業績が期初から寄与したことにより増加 グローバルス他の連結取込により、不動産の販売原価が増加 韓国及び東南アジアの貯蓄銀行/銀行において、銀行業における預金の増加や基準金利の高騰の影響等により銀行業における預金利息費用が増加 韓国において、コロナ禍から続く景気の悪化や、それに伴う債権の不良化により、貸倒引当金(損失評価引当金)繰入額が増加
販売費及び一般管理費	22,178	38.9	27,205	32.2	5,026	22.7	<ul style="list-style-type: none"> JT親愛貯蓄銀行やJTG証券の業績が期初から寄与したこと及び当期におけるグローバルス他の連結取込により増加
その他の収益・費用	9,858	17.3	11,053	13.1	1,195	12.1	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産の譲渡による売却益を計上 ミライノートを吸収合併により取得したこと生じた負ののれん発生益を計上 Group Lease PCL訴訟に関する収益を計上
営業利益	14,946	26.2	11,134	13.2	-3,811	-25.5	<ul style="list-style-type: none"> 前期、JT親愛貯蓄銀行やJTG証券の株式取得により生じた負ののれん発生益を計上したことに比べ当期減少
金融収益・費用	2,611	4.6	1,505	1.8	-1,105	-42.3	<ul style="list-style-type: none"> 前期、HSホールディングス株式の売却に係る投資有価証券売却損を計上したことに比べ当期増加 為替相場の変動により為替差益を計上
持分法による投資利益・投資損失	478	0.8	459	0.5	-18	-3.9	<ul style="list-style-type: none"> 持分法による投資利益の減少
税引前利益	18,036	31.7	13,099	15.5	-4,936	-27.4	
法人所得税費用他	3,232	5.7	-5,490	-6.5	-8,723	-	<ul style="list-style-type: none"> 前期、HSホールディングス株式を売却したことにより前々期計上した繰延税金負債を取り崩し戻入れを行ったことに比べ当期増加 前期、保有するNexus Bankの株式に係る投資有価証券評価益に対する繰延税金負債を計上したことに比べ当期減少 Nexus Bankの吸収合併に伴い、繰延税金負債を取崩し戻入れを行ったことにより減少
継続事業からの当期(四半期)利益	14,803	26.0	18,589	22.0	3,786	25.6	
非継続事業からの当期(四半期)利益	-18	-0.0	96	0.1	115	-	
非支配持分	524	0.9	346	0.4	-178	-34.0	
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	14,259	25.0	18,340	21.7	4,080	28.6	

2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較

※前第1四半期連結会計期間及び前第2四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理を、前第4四半期連結会計期間に確定させたため、2022年12月期第3Qの関連する数値を遡及修正しております。また、前期、その他の事業に区分していましたが不動産事業を、第1四半期連結会計期間から不動産事業セグメントとして別掲したため、2022年12月期第3Qの関連する数値も遡及修正しております。

(単位:百万円)

		2022年12月期 第3Q(1-9月) 累計	2023年12月期 第3Q(1-9月) 累計	前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
日本 金融事業	営業収益	8,391	10,246	1,855	22.1	・前第2四半期に損益上連結対象となった Jトラストグローバル証券(JTG証券) や Nexus Card の業績が期初から寄与したことや 割賦取扱高の増加 に伴い、証券業務やクレジット・信販業務における手数料収益が増加
	営業利益	3,303	3,469	166	5.0	・ JTG証券 や Nexus Card の 連結取込 等により減少したことに加え、 前期 、JTJ証券の取得に伴う 負ののれん発生益を計上 したこと等に比べ減少したものの、債権回収や保証事業が好調に推移したことや、為替が円安に振れたことにより証券業務において外国 為替売買・換算損が減少したこと等により増加
韓国及び モンゴル 金融事業	営業収益	27,108	35,674	8,566	31.6	・前第2四半期に損益上連結対象となった JT親愛貯蓄銀行 の業績が期初から寄与したこと等により 貯蓄銀行業における利息収益が増加
	営業利益	14,127	-1,652	-15,779	-	・ 前期 、 JT親愛貯蓄銀行 の取得に伴う 負ののれん発生益を計上 したこと等に比べ減少したことや、韓国での預金残高の増加及び基準金利の引上げに伴う預金金利の高騰により 貯蓄銀行業における預金利息費用が増加 したこと、景気の悪化及び債権の不良化により 貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が増加 したこと等により減少
東南アジア 金融事業	営業収益	20,526	27,647	7,120	34.7	・ 銀行業における貸出金の増加や、保有有価証券の増加等に伴い利息収益が増加
	営業利益	738	1,225	486	65.9	・銀行業において、預金残高の増加及び基準金利の上昇により預金利息費用が増加したものの、優良な貸出金の積み上げによる 営業収益の増加 に加えて、審査体制の見直し等により 貸出債権のリスク低下 が図れたことや、 金利上昇による調達金利の上昇を見込み貸出金利の引き上げを柔軟に行い得る体制を構築 した結果、改善が図れたこと等により増加
不動産事業	営業収益	879	10,908	10,029	-	・Jブランドの不動産販売収益の増加や グローバルスの連結取込 により増加
	営業利益	-66	10,096	10,162	-	・ミライノバートを吸収合併により取得したことで生じた 負ののれん発生益を計上 したこと等により増加
投資事業	営業収益	209	120	-88	-42.3	
	営業利益	-1,575	-1,583	-7	-	・訴訟費用の上昇を抑えたことにより横ばい
その他の 事業	営業収益	395	421	26	6.7	
	営業利益	131	-22	-153	-	
連結	営業収益	56,982	84,577	27,594	48.4	
	営業利益	14,946	11,134	-3,811	-25.5	

3. 2023年12月期 連結決算進捗状況

セグメント別業績予想に対する進捗

(単位:百万円)

2023年12月期第3Q (1-9月)		業績 予想 a	実績 b	進捗率 b/a	今後の戦略等
日本金融 事業	営業収益	12,074	10,246	84.9%	<ul style="list-style-type: none"> ・保証事業、債権回収事業が中心 ・保証事業においては、既存の信用保証残高からの安定的な保証料収益を計上。証券担保ローン保証、割賦保証など保証商品の多角化を推進、アパートローン保証も増加傾向 ・債権回収事業では大手カード会社のカード・ショッピング債権を中心に大型債権購入による収益計上を見込む ・クレジット・信販事業では、クリアグループの割賦債権の取扱の拡大による売上の拡大が見込まれる
	営業利益	5,764	3,469	60.2%	
韓国及び モンゴル金融 事業	営業収益	49,137	35,674	72.6%	<p>基準金利の上昇は凍結されており、第3四半期終了時点では極端な収益悪化は回避し、単月では黒字となるまで回復。但し、預金金利(調達金利)の上昇、韓国全体における延滞増加、個人回生・信用回復の増加傾向による貸倒引当金(損失評価引当金)の積み増しの可能性あり</p> <p>対策は以下のとおり</p> <ol style="list-style-type: none"> ①引き続き目標として「緩やかな成長をかけた「量の成長」から「質の成長」を目指し、バランスの取れたRisk-Returnを目標に一定の資産規模を維持し、貯蓄銀行業務と債権回収業務による安定的な利息収益計上を見込む ②高金利預金満期が集中した10月から受信金利見直し ③貸出金利について調達コストに見合う引き上げとするものの、延滞率を鑑み、た収益性で判断して貸出金利を算定 ④徹底した延滞管理を通じて貸倒償却費の抑制に向けて最大限努力 ⑤適正な流動性資金の確保及び運用
	営業利益	-240	-1,652	-	
東南アジア金融 事業	営業収益	36,608	27,647	75.5%	<p>(インドネシア)</p> <p>銀行業における貸出金残高増加による利息収益の増加は好調に推移。一方で、金利上昇を予め見込んだ調達コストの増加に見合う貸出金利の引上げを柔軟に行い得る体制の構築や、保有債権からの損失発生抑制、また、不良債権増加を見越した貸倒引当金(損失評価引当金)の予防的積み増し等を実施済</p> <p>対策は以下のとおり</p> <ol style="list-style-type: none"> ①銀行業における貸出金残高の増加に伴う利息収益の増加、市場実勢に合わせた貸出金利の引き上げ、マーケティング戦略を活用した新規預金獲得による調達コストの低下等による持続的な収益計上 ②債権回収事業における新規買取の強化による収益機会の拡大及び回収金の最大化 <p>(カンボジア)</p> <p>米ドルが主要流通通貨であり、米国金利政策の影響を大きく受ける為、米利上げに伴い市場における預金金利は金利高継続中。経済の低迷等足許の経済状況を反映し増加する不良債権への対応が銀行業界全体の懸念。マーケティングCSR活動を積極的にを行い、新規顧客の獲得に注力</p> <p>対策は以下のとおり</p> <ol style="list-style-type: none"> ①預金残高の増加、調達金利の上昇により高止まりした利息費用の圧縮 ②収支に見合った融資残高の伸長 ③不良債権の回収強化
	営業利益	1,078	1,225	113.6%	
不動産事業	営業収益	19,528	10,908	55.9%	<ul style="list-style-type: none"> ・ミライノートを吸収合併により取得したことで生じた負ののれん発生益を計上済み ・今後、J グランドとグローバルス、ライブレントとのシナジー効果による収益拡大を目指す
	営業利益	9,976	10,096	101.2%	
投資事業	営業収益	232	120	52.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・Group Lease PCLに対する債権回収に重点をおき、裁判費用等の回収コストを抑制しつつ、回収強化を図る
	営業利益	-2,066	-1,583	-	
その他の 事業	営業収益	631	421	66.8%	
	営業利益	20	-22	-	
連結	営業収益	118,000	84,577	71.7%	
	営業利益	10,500	11,134	106.0%	